

記入例

太枠内を全てご記入ください。

※記載内容について年内に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要となります。

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

第五十五号の五様式（附則

提出日を記入

年 月 日	整理番号
京都市長 殿	フリガナ
住所	氏名
	個人番号
電話番号	性別 男 女
	生年月日 明・大・昭 平・令

個人番号（マイナンバー）を記載してください。

太枠内の項目（住所、氏名、性別、電話番号、生年月日）を全て記入
（注）記載内容について、年内に変更が生じた場合は「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要です。（市民スポーツ振興室のHPよりダウンロードできます。）

寄附をした年月日と寄附金額を記入

1. 団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

確定申告及び住民税申告が不要（当該寄附金の申告は除く）である場合のみ、チェック

(1) 特例控除対象寄附金を支出する者が、所得税法第120条第1項の規定による申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。申請を行う都道府県に属する自治体数が、年間で5以下と見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請で寄附をする自治体数が、年間で5以下と見込まれる場合のみ、チェック

両方にチェックがある場合のみ
（特例申請の対象となりません。）
（ワンストップ申請が対象となる場合、申請できません。）

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所	受付日付印
氏名	殿

住所と氏名のみ記入
（受付書は、受付日付印を押印し、後日返送します。）

受付団体名 京都市（文化市民局市民スポーツ振興室）